



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町9-6坂町Mビル2F TEL:03-5919-3261
発行人：石川 聡一郎

国民の声を素早くとらえ、速やかな政策提言と実現へ

政党代表とのトップ対談 第1弾 国民民主党



後藤 常康

サービス連合 会長

玉木 雄一郎

国民民主党 代表

対談にあたって これまでサービス連合は、サービス・ツーリズム産業の持続可能な発展のため、働くものの立場からの政策実現にむけて政治と向き合ってきました。来る第26回参議院議員選挙は、コロナ対策が争点のひとつとして想定されますが、働くものの立場にたった政策の実現にむけて、私たちは政治とどのように向き合っていくべきか。国民民主党の玉木雄一郎代表とサービス連合の後藤常康会長が対談をおこないました。

コロナ禍で政治はより身近なものに

後藤会長 日頃はサービス連合の活動にご理解・ご協力いただきありがとうございます。本日は対談の機会をいただき、重ねて御礼申し上げます。今回は普段遠い存在と思われる政治について、加盟組合に少しでも身近に感じてもらう機会にしたいと思います。国民にとって政治を身近に感じるためには、どのように政治をとらえればよいのでしょうか。

玉木代表 私はこのコロナ禍が、国民と政治の関係を直すきっかけになったと思います。これまで生活と政治はあまり関係がないものと思う方が多かったかもしれませんが、このコロナ禍において政治や政策というものはいざというときの支えになる、いわば保険のようなものだと感じたのではないのでしょうか。不可抗力で社会経済活動ができなくなったときに、最後に支えるのが政治の仕事です。普段は意識しなくても、いざという時には役立つものにしておかねばなりません。そのためには一定の関心は持って政治に向き合

うことが大事であり、常に何かあったときの備えが万全なのか国民の側からチェックしておく必要があります。

後藤会長 われわれの産業からみてもおっしゃる通りで、2年も続くこのコロナ感染症の影響を強く受けており、セーフティネットが雇用調整助成金特例措置のみであることを考えると、日ごろから政治との関わりをもっておくべきだったと痛感しています。

玉木代表 政治の側から見ると、このコロナ禍で国民との距離が近づいたと感じています。直接接触しない形でのコミュニケーションが多くなり、リアルタイムで生の現場の声が届くようになりました。例えばウクライナ情勢では、ロシアに留学していた方から、日本に帰国したいのにクレジットカード決済ができず、飛行機のチケットが買えないといった相談をメールでいただき、外務省などにも伝えて、すぐに対応していただきました。政治の側も、業界団体などの既存のルートだけでなく、このような新しいルートからの情報収



集を行っていく必要があります。もう一つ具体例を挙げますと、コロナの初期のころにエッセンシャルワーカーである職種の妊婦の方からツイッター上で匿名の連絡があり、その方の職場では人手が足りず感染を恐れながら出勤していることを聞きました。その声を受けて厚生労働省に働きかけをおこなったのですが、昨年の秋にその方がお子さんを連れてわざわざ街頭演説の会場に御礼を言いに来てくださったのです。国民民主党は「対決より解決」を掲げていますが、解決策を示した結果、喜んでいただける人がいました。非常にうれしかったです。国民の皆さんも政治を最大限利用してほしいですね。要望いただいたことをすべて実現できるわけではありませんが、われわれはおおいに皆さんの声を受けとめ、お役に立ちたいと思います。

国民民主党の重点政策・課題

後藤会長 つづいて国民民主党としての重点的な取り組みを伺いたいと思います。

玉木代表 われわれが一番取り組みたいのは「給料が上がる経済の実現」です。四半世紀にわたって賃金が

上がらないという日本経済の構造は変えていく必要があります。例えば学生さんからみれば、賃金が上がらない、むしろ下がってしまうとなると、奨学金を返せるかどうかという不安の源になります。結婚や出産も同じです。生活の不安や子供を養っていく不安によって出産をためらうこともあります。年金も同じで、厚生年金は現役世代の報酬に比例して決まっていくので、老後の不安も増えます。個別に対応しなければならない政策はたくさんありますが、賃金はさまざまな社会生活に影響するため、最優先で取り組むべき政策です。この課題は決して解決できないことはありません。諸外国の賃金水準は上がっている中、日本だけが横ばいの状況、物価上昇を勘案するとむしろマイナスの状況です。なんとしてもこれは変えていかなければなりません。

後藤会長 サービス連合では今まさに春季生活闘争の取り組みを行っています。しかし加盟組合の中でも業種によって業績は分かれており、賃金交渉においても同様です。賃金を上げるために、政策としてどのような取り組みができるのでしょうか。

玉木代表 もちろん賃金は労使交渉で決まるところはありますが、第一に経済を元気にすることが重要です。経済活動が活発になると労働市場がタイト(人手不足)になり、高い賃金を出さないと人材を確保することはできなくなります。政府がそのような状況をつくりだし、賃金が上がる、あるいは上げざるを得ない状況にしていける必要があります。

第二に、人づくりを行っていく必要があります。付加価値やサービスを生み出す源泉は人であり、人に投資しないと労働生産性も上がらず、賃金も上がりません。「人づくりこそ国づくり」という考えのもと、教育や科学技術など、人への投資を倍増させるべきです。例えば人生の後半で学び直しをすることによって、本来賃金カーブが下がっていくところがこれまでの経験と掛け合わせてさらに高い賃金が得られるかもしれません。学ぶことの支援に加え、その間の生活保障、わ



れわれは「求職者ベーシックインカム」と呼んでいますが、失業給付だけでなく、長期にわたる職業訓練やその間の所得保障によって、生活の不安なく自分磨きができるという人への投資もこれから重要になってきます。教育や人づくりは若い人だけのものではありません。中高年でも生涯でいつまでも自分を高めることができるという前提で、それをしっかり後押しをするのが国民民主党の考えです。

後藤会長 いい考えですね。私どもとしてもそのような政策を是非実現していただきたいと思います。



観光産業の将来、未来

後藤会長 つづいて私どもの産業についてお伺いします。観光産業は2019年までは観光立国といわれ、日本のこれからの経済をけん引する役割を担えるような勢いがありました。コロナによって人流が止まってしまった今は大変厳しい状態ですが、観光産業の将来や未来はどのようにみていますか。

玉木代表 コロナ禍において観光産業は最も影響を受けた産業であると思いますが、一方で観光産業には大

きなポテンシャルがあります。いろいろなところに行って、見たり聞いたりしたいというのは人間が根源的に持っている営みだと思います。それをこのコロナの間は抑圧されていたので、反動消費が起こりやすく、縮んだからこそ次に向けて大きくジャンプできるはずです。そのためにはこの感染症と両立できるような社会インフラを整えて、これまでの知見を踏まえた上でどうやって経済社会を動かしていくのかを考えていく必要があります。私自身が旅行に行きたいという気持ちも強いですし、非日常を味わうという意味では、マイクロツーリズムとして旅先だけでなく住んでいる場所の近くのホテルにも泊まってみたいですね。それが新しい地域の魅力発見にもつながりますし、今までにない旅行の形態や休暇の過ごし方など新しい価値を作れるのではないのでしょうか。

後藤会長 そうですね。非日常を味わう感動は距離に関わらずどこでも味わえるということを認識していただき、旅行というものの魅力を再度見直していただけると、私たちにとって非常にありがたいです。

玉木代表 おそらくいろいろな消費のスタイルが出てくるとは思います。少し贅沢をして心地よいホスピタリティに触れる、ということがニーズとして今後出てくる。GoToトラベルの時もそうでしたが、少しだけ贅沢できるようなものをうまく後押しし、経済活動を活性化していくことも重要です。

後藤会長 今は県民割など、近場から少しずつ広がっていますが、GoToトラベルは人々が動いていい、という国からの安心・安全のメッセージとして活用していただきたいと思います。

玉木代表 前回の国民民主党の衆議院議員選挙でのキャッチフレーズは、「動け、日本。」でした。本気で人とお金を動かす政策をどんどん打ち出していき、みんなが笑顔で元気になるような日本にしていきたいですね。



野党が果たすべき役割とは

後藤会長 つづいて政治において野党が果たすべき役割について伺いたいと思います。他国では二大政党制など政治に良い緊張感を与えていると思いますが、日本では一時的なものを除き、これまで長期にわたり政権交代が行われておりません。このような中、野党が政治において果たすべき役割とはどういったものでしょうか。

玉木代表 一つは行政監視機能で、政権をチェックすることです。しかしコロナ禍を経て感じたことは、あれがおかしい、これがおかしいというだけでなく、与党やほかの政党ができないことを先手先手で提案し実現するなど、野党の役割も変革を求められる時代に入りました。先ほどのツイッターでの訴えのように、いま起こっている問題を素早くとらえて、速やかに政策提言と実現につなげていくことが新たな野党である国民民主党の役割です。例えば、ガソリン値下げを目的としたトリガー条項凍結解除は昨年10月の衆院選の選挙公約として全政党で唯一掲げてきましたが、今は大きな注目を集める重要な政策になっています。政府与党はいま目の前に起こっていることに対応しなければいけないので、少し先のことは見えにくくなっています。いま起こっていることは与党に任せ、野党としては少し先のことを早めにとらえて、それに対して解決策を示し、実現していく、というのが新たな野党の役割だと考えます。

後藤会長 身近な声にしっかりと耳を傾けて実現していく、という取り組みと行動は、私ども働くもの、そして生活者の立場からも頑張っていたきたいと改めて感じます。

産別としての政治との関わり

後藤会長 一方で、私たちは産業別労働組合としてもしっかりと政治と向き合わなくてはいけないと思います。観光産業も国際航空貨物業もさまざまな規制や法律が

ある中で、政治に背を向けることはできませんが、これまで取り組みは遅れていました。しかしこのコロナ禍で11次にわたる緊急要請をおこなうなど、ある意味これまでできなかったことが実現しました。改めてわれわれの仕事、生活と政治とは本当に関係が深く、政治との距離が縮んだことはよかったと思います。一般的には政治と選挙をイコールなものにしてしまいがちですが、日ごろからしっかりと政治と向き合い、いろいろな話ができる関係性を産別として持っていく必要があると、このコロナ禍の2年間で強く感じました。

玉木代表 サービス連合の皆さんがあげた声は大きな意義があります。われわれはみなさんとの関係がなければ、そこに問題が起こっていることを知ることはできません。問題に気づかせていただけるということは政治家としてもありがたいことです。



後藤会長 コロナが発生した当初は、旅行業や宿泊業に目を向けてくれる人はあまりおらず、声をあげたことは本当に重要な取り組みだったと思います。玉木代表がおっしゃったように私たちのサービス・ツーリズム産業は将来に向けてまだまだ成長していく産業だと思います。ぜひこれからもご支援をよろしくお願いします。本日は誠にありがとうございました。

サービス連合 第26回参議院議員選挙 推薦候補者

重点候補



徳永エリ氏 北海道選挙区
サービス連合政策推進議員懇談会
副会長



伊藤孝恵氏 愛知県選挙区
サービス連合政策推進議員懇談会
幹事

連合組織内候補 推薦候補者



浜口誠氏
比例代表 国民民主党